

業務及び財産の状況に関する説明書類

平成28年9月中間期



平成28年9月中間期決算の概要について	2
地域の皆さまとお取引の状況	5
地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～	6
資料編	14

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

株式会社 紀陽銀行

設 立 日	明治28年5月2日
所 在 地	和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金	800億96百万円
店 舗 数	111店（和歌山県68カ店、大阪府40カ店） （奈良県2カ店、東京都1カ店）
従 業 員 数	2,459名（出向者を除く）
上場証券取引所	東証第一部

※平成28年9月30日現在

■ 平成28年9月中間期決算の概要について～損益の状況・格付の取得～

■ 紀陽銀行単体

(単位：億円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	前年同期比
業務粗利益	325	278	△47
資金利益	256	232	△24
役務取引等利益	25	28	3
その他業務利益	43	17	△26
経費 (△)	190	193	3
実質業務純益	134	84	△50
うちコア業務純益	91	66	△25
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△2	△2
業務純益	134	87	△47
臨時損益	52	13	△39
うち不良債権処理額 (△)	5	8	3
うち貸倒引当金戻入益	4	-	△4
うち償却債権取立益	3	3	△0
うち株式等関係損益	40	8	△32
経常利益	187	101	△86
特別損益	△1	△0	1
法人税等合計 (△)	52	29	△23
中間純利益	133	70	△63

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計。

コア業務純益

「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」であり、さらに「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」。

<業務粗利益・コア業務純益>

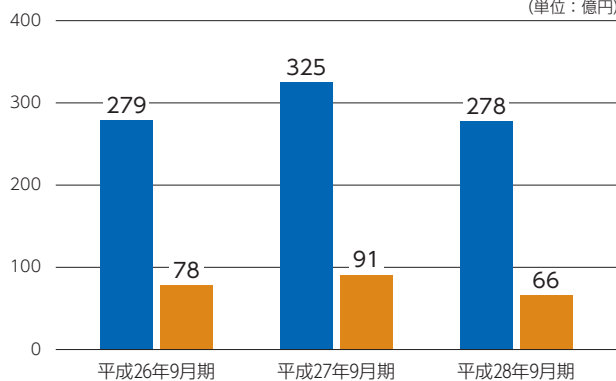
業務粗利益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益や債券関係損益の減少等により、前年同期比47億円減少の278億円となりました。また、コア業務純益は前年同期比25億円減少の66億円となりました。

<経費>

経費については、人員増加等による人件費の増加などにより、経費全体で前年同期比3億円増加の193億円となりました。

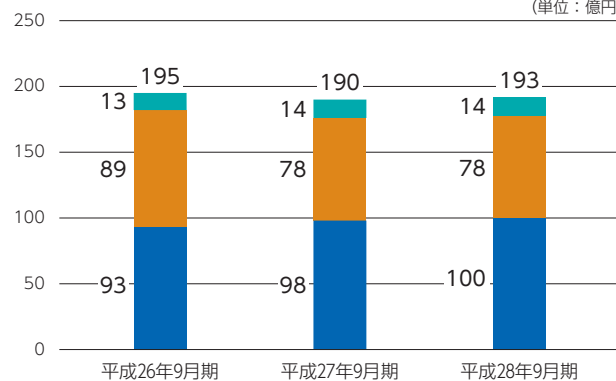
■ 業務粗利益 ■ コア業務純益

(単位：億円)



■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金

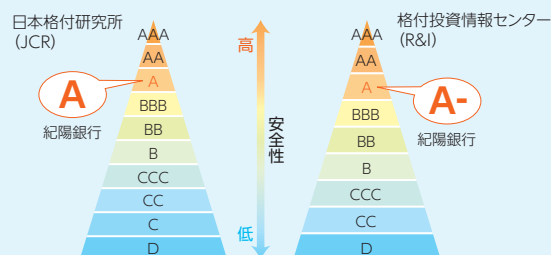
(単位：億円)



格付の取得

「格付」とは、第三者の格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。

紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所 (JCR) から「A」を、株式会社格付投資情報センター (R&I) から「A-」を取得しています。



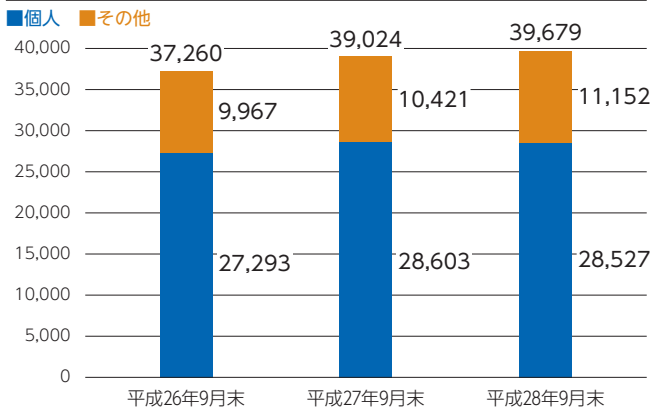
平成28年9月中間期決算の概要について～預金・貸出金・有価証券（紀陽銀行単体）～

■ 預金等及び預かり資産の状況

預金等残高は、個人預金が減少したものの、法人預金を中心に増加し、前年同期末比655億円増加の3兆9,679億円となりました。

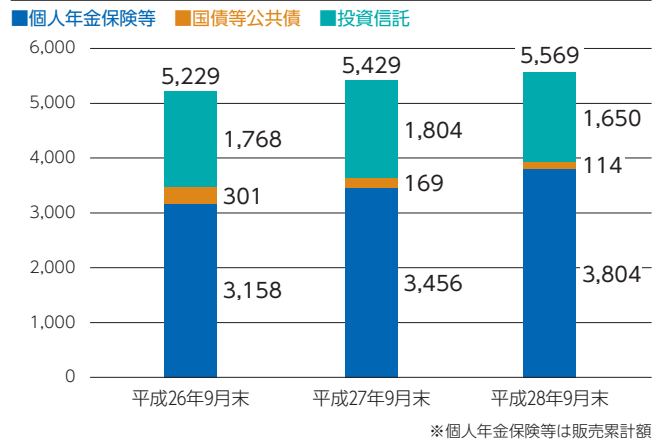
預金等残高

(単位：億円)



預かり資産残高

(単位：億円)

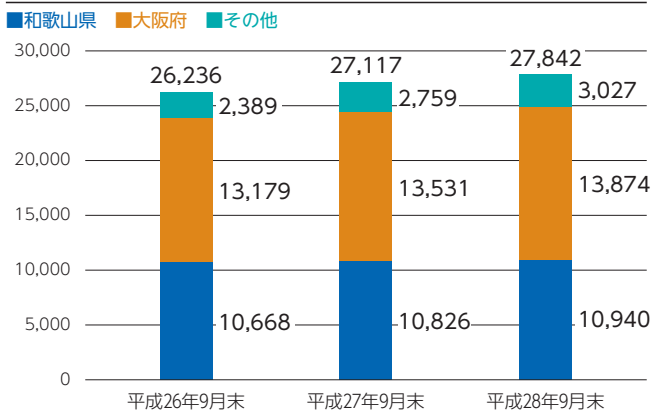


■ 貸出金の状況

貸出金残高は、前年同期末比725億円増加の2兆7,842億円となりました。

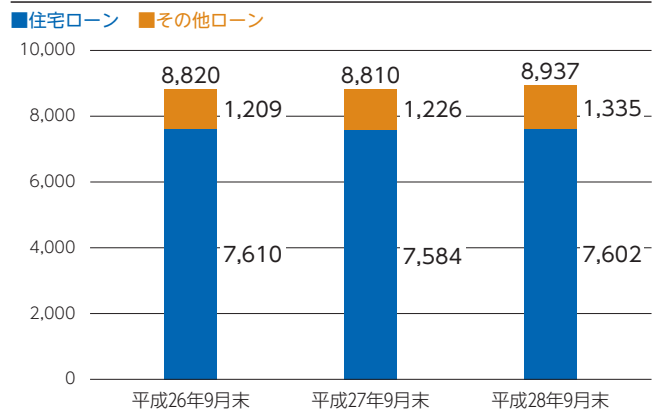
貸出金残高

(単位：億円)



ローン残高

(単位：億円)

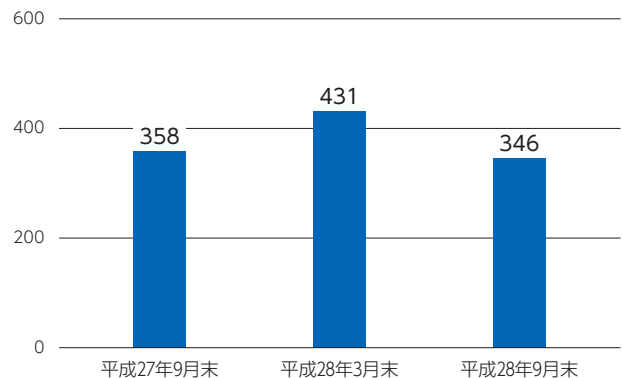


■ 有価証券の状況

その他有価証券の評価差額は、前期末比85億円減少の346億円となりました。

その他有価証券評価差額

(単位：億円)

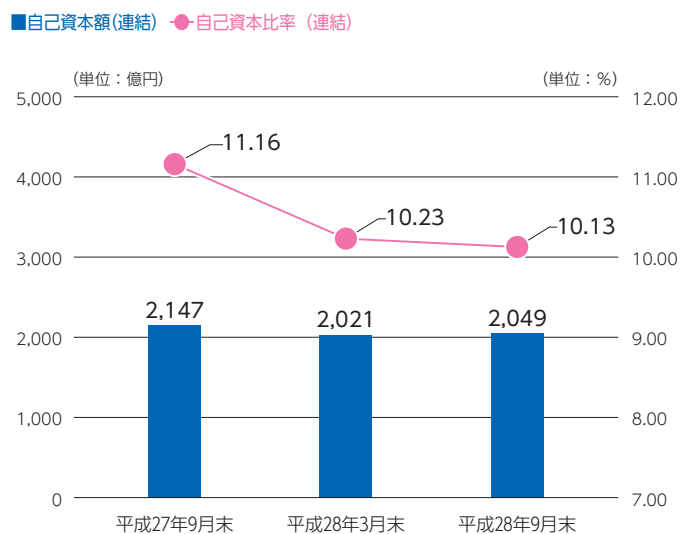


■ 平成28年9月中間期決算の概要について～自己資本比率・不良債権～

■ 自己資本比率・不良債権の状況

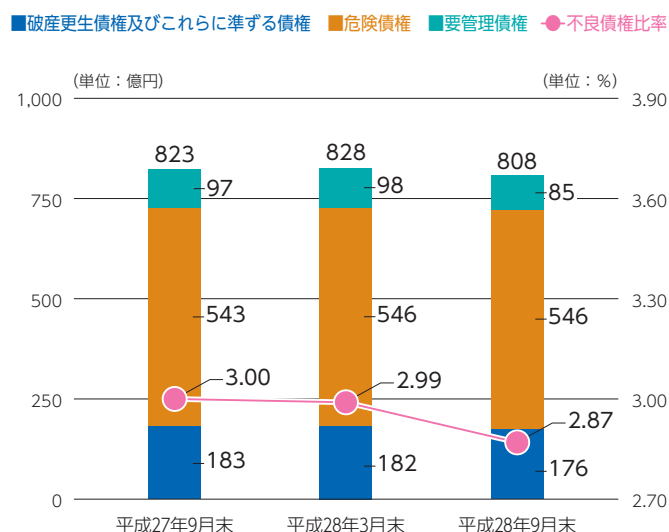
<自己資本比率>

自己資本額（連結）は2,049億円となり、自己資本比率（連結）は10.13%となりました。



<不良債権（金融再生法開示債権）（紀陽銀行単体）>

不良債権残高は前期末比20億円減少し、808億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.12%低下の2.87%となりました。



不良債権の保全状況

平成28年9月末の不良債権総額808億円のうち82.3%は担保や引当金などで保全されております。

(単位：億円)

	債権額（※1）	保全額	担保・保証等		引当額	保全率
			担保・保証等	引当額		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（※2）	176	176	168	8		100.0%
危険債権（※3）	546	454	358	95		83.1%
要管理債権（※4）	85	35	25	10		41.3%
合計	808	666	552	114		82.3%

（※1）貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

なお、銀行保証付私募債については、「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、中間貸借対照表計上額（時価）にて表示しております。

（※2）破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

（※3）債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権。

（※4）3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

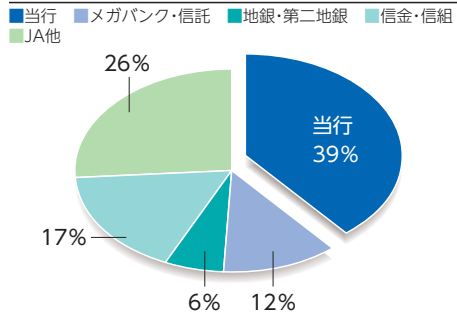
地域の皆さまとのお取引の状況（紀陽銀行単体）

■ 預金・貸出金の状況

<預金・貸出金の和歌山県内シェア>

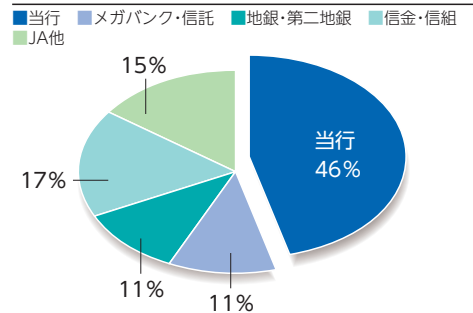
和歌山県内に68店舗、大阪府内に40店舗（平成28年9月30日現在）を配置し、両府県を主要な営業基盤としております。また両府県に隣接する奈良県に2店舗、東京都に1店舗を出店しております。和歌山県では預金、貸出金ともトップシェアを維持しており、これからも地域のリーディングバンクとして、地域の発展に向け、ますます重要な役割を果たせるよう努めてまいります。また大阪府においても預金、貸出金とも順調に増加しており、より一層有力な地元銀行として認めていただけるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

和歌山県内預金シェア



※平成28年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

和歌山県内貸出金シェア



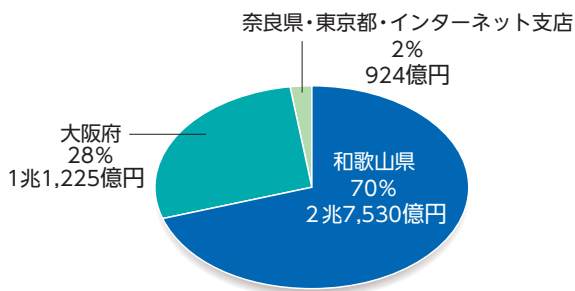
※平成28年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

<預金等・貸出金の地域別構成>

平成28年9月末の総預金等残高3兆9,679億円のうち、98%の3兆8,755億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

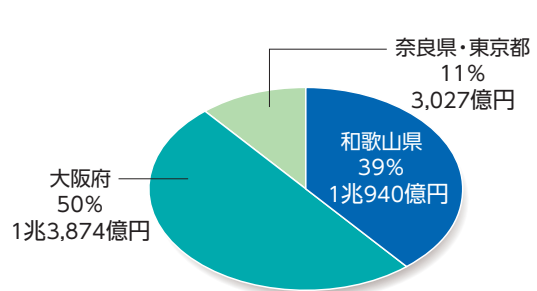
貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗における貸出金残高は2兆4,814億円となっており、総貸出金残高の89%を占めております。

預金等地域別構成



※平成28年9月末現在

貸出金地域別構成



※平成28年9月末現在

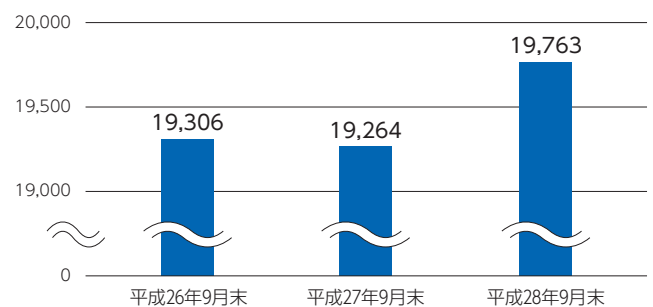
<中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況>

お客さまの様々な経営課題や資金ニーズに取り組ませていただきましたが、中小企業等貸出金残高は前年同期末比499億円増加の1兆9,763億円となりました。貸出金2兆7,842億円の約71%を占めております。

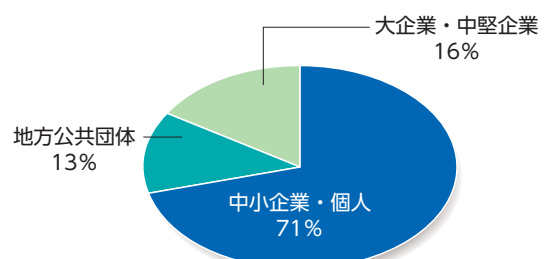
※中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

中小企業等貸出金の残高推移

(単位：億円)



中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



※平成28年9月末現在

地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～

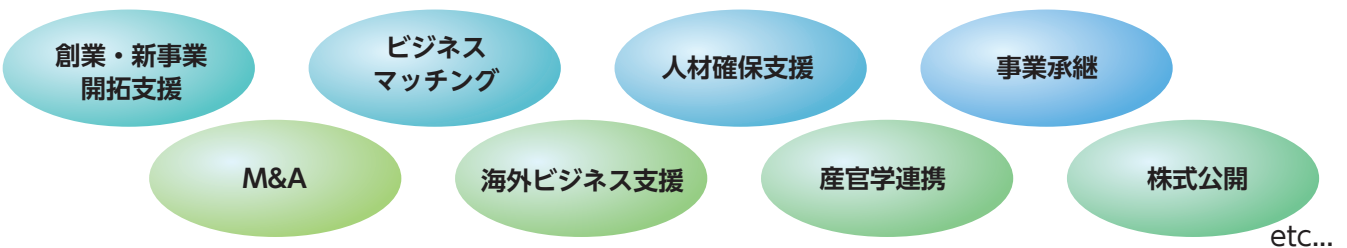
紀陽フィナンシャルグループでは、地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・官（地公体等）・学（大学等）とも連携し、地域経済の発展に取り組んでおります。地域のお客さまのニーズに対応した総合金融サービスのご提供を通じ、持続的な成長の実現を目指しています。

1 地域密着型金融の基本的な取り組み姿勢

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・官（地公体等）・学（大学等）とも連携し、地域経済の発展に取り組みます。

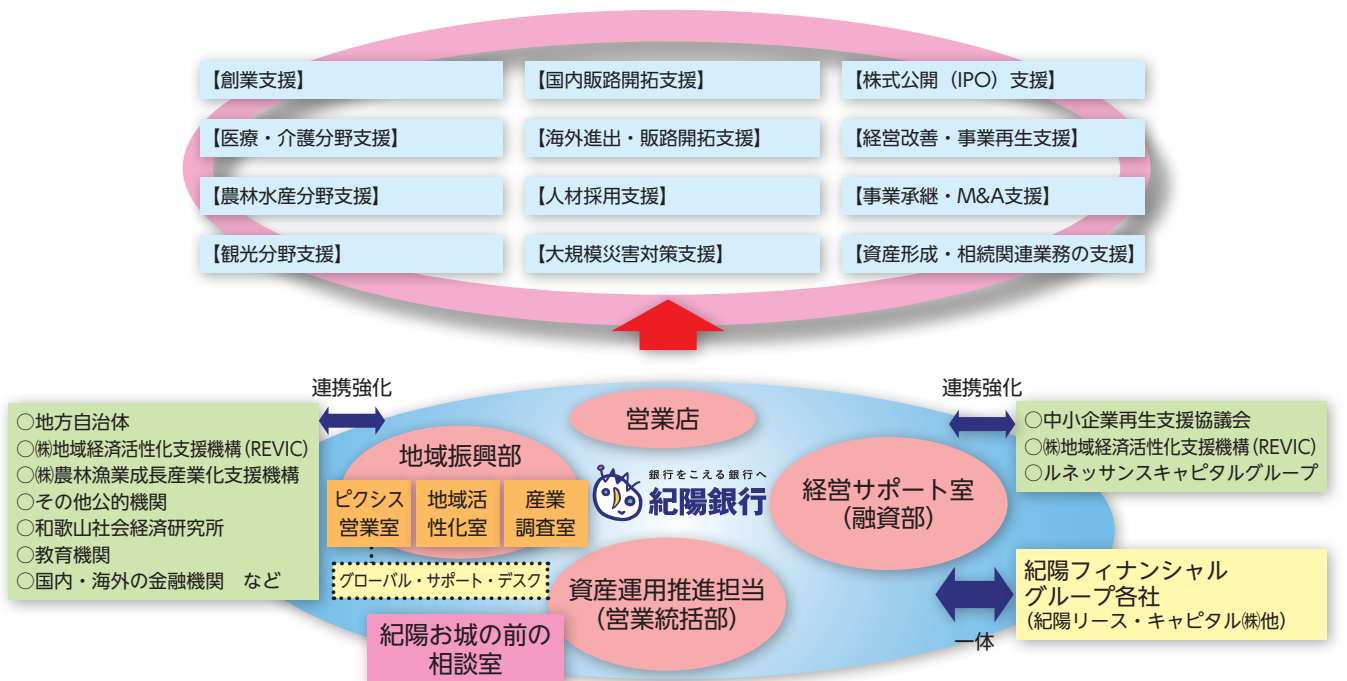
- 1.お客さまの良き相談相手となることを目指します。（コンサルティング機能の発揮）
- 2.地域経済の発展・活性化へ積極的に参画いたします。
- 3.地域やお客さまに対する積極的な情報発信を行います。

紀陽銀行が目指す銀行像としている「銀行をこえる銀行へ」の実現に向けた活動は、この取組姿勢に沿った内容になっております。



2 地域における経済の活性化に向けての態勢

地域のお客さまに対して、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、各種公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスを提供してまいります。



3 地域密着型金融の取り組み

1. コンサルティング機能の発揮における活動

紀陽フィナンシャルグループの平成28年度上期の地域密着型金融の取り組みをご紹介します。

創業支援

地域で創業を目指すお客さまに対して、さまざまな支援に取り組んでおります。専門部門としてのピクシス営業室での対応や、創業のノウハウや実例をご紹介します支援セミナー、また外部団体と連携したご融資と各種ご相談の総合サービスも行い、お客さまの多様な課題解決の総合的なサポートに努めております。

■ 新事業創出の取り組み

内容	実績
創業・新事業支援	115件

■ 創業支援セミナーの実施

実行委員会の一員として、和歌山県内で創業予定や創業後間もないお客さまに向けて支援セミナー等を開催。創業の実例や成功ポイントに関する講演のほか情報交換の場として交流会を行っています。



創業支援セミナー

■ 創業者支援総合スキーム

地域で創業をお考えのお客さまを対象に、日本政策金融公庫、信用保証協会等との連携によって、事業計画の作成から低金利のご融資のご提案、また、事業開始後のさまざまな課題解決のお手伝いまで積極的に支援しています。

新たな事業展開に向けて

産・官・学と連携し、地場産業の活性化や新たな事業展開につながる研究開発などのサポートに努めるほか、国、和歌山県、大阪府、堺市等の施策や補助金等についてお取引先向けに説明会を開催しております。

■ 地元大学等との連携

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学、桃山学院大学と連携協定を締結しております。提携大学のシーズを事業化する取り組みや、お取引先の事業拡大につながる取り組みを行っています。

■ 紀陽イノベーションサポートプログラム

新たな事業展開を目指して、大学や研究機関と共同開発に取り組む事業者の皆さまを対象とした「紀陽イノベーションサポートプログラム」を平成27年度に引き続き実施しています。事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業化までの課題解決などを長期にわたってサポートするものです。

■ 公的補助金活用説明会の実施

内容	実施時期	実績
堺商工会議所と連携	平成28年4月	61名参加



公的補助金活用説明会

地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～

販路開拓支援

商談会やビジネスマッチングの機会を利用し、お取引先の販路開拓の支援に努めております。「地方銀行フードセレクション」などの商談会にお取引先を誘致し販路開拓をご支援しております。また、外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用し、各商品に最適な販路開拓支援を行うほか、インターネットによる販路開拓や事業資金調達サービスのご紹介も行っております。

■ ビジネスマッチングの取り組み

内容	実績
相談件数	3,424件
成約件数	768件



地方銀行フードセレクション2016

■ 国内のビジネス商談会の実施

内容	実施時期	実績
わかやま産品商談会 in 和歌山	平成28年9月	72社参加
地方銀行フードセレクション2016	平成28年11月	19社出展、即日成約27件、 継続商談318件

■ クラウドファンディング

「クラウドファンディング」はインターネット上で個人投資家からの事業資金を募る仕組みです。地域の特色ある資源や地場産品を取り扱う事業者さまにご紹介し、販路拡大やファン作りのお手伝いをしています。

海外ビジネス支援活動

お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決に向けた支援を強化するために「グローバル・サポート・デスク」を設置し、お客様の海外ビジネス活動におけるさまざまなニーズにお応えしています。

当デスクでは、外部専門家と連携（コンサルティング会社等80社・公的機関23団体、平成28年9月現在）し、上海での商談会開催や、個別企業のニーズに応じた販売ルートや企業の紹介、海外進出の際の手続き支援等を実施しております。



■ 海外進出支援の取り組み

内容	実績
支援活動件数	66件

■ 海外ビジネス商談会等の実施

内容	実施時期	実績
海外ビジネス個別相談会	平成28年4月、 6月、8月	8社参加
FBC上海2016ものづくり商談会	平成28年9月	4社参加



FBC上海2016ものづくり商談会

人材確保支援

中小企業にとって、人材の確保は重要な経営課題となっているものの、大手企業に押され、依然、厳しいものとなっています。このため、和歌山大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学生物理工学部、桃山学院大学で合同企業説明会を行い、地元企業への就職機会を創出していくサポートを行っています。



合同企業説明会

具体的な取り組み

内容	実施時期	実績
和歌山大学		
合同企業説明会	平成28年7月	48社参加、学生42名面談
近畿大学		
「生物理工学部」合同企業説明会	平成28年6月	19社参加、学生99名面談
桃山学院大学		
合同企業説明会	平成28年10月	12社参加、学生58名面談

大規模災害対策に向けた支援

「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとする当行では、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画（BCP）のサポートに力を入れ、事業者の皆さま向けに「大規模地震対応模擬訓練」などを開催しています。災害時の緊急対応能力や危機管理能力の重要性を実感していただくとともに、危機的な状況下における事業継続計画（BCP）についての事例紹介なども行っています。



大規模地震対応模擬訓練

具体的な取り組み

内容	実施時期	実績
大規模地震対応模擬訓練	平成28年6月	34社、72名参加

医療・介護分野への取り組み

外部機関との連携による医療・介護分野の情報収集体制とコンサルティングの枠組みを充実させ、医療関連事業者の皆さま向けのセミナー等の開催や、個別のご相談に応じております。

医療・介護関連支援取組実績

内容	件数
相談対応	83件
融資取り組み	41件

IPO支援

株式公開（IPO）を目指すお客さまに対して、株式公開支援のコンサルティング会社のご紹介などを行っています。

地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～

事業承継・M&A支援

法人の事業承継には税法や民法の関係で思わぬ障害が発生することがあります。後継者にスムーズに事業を引き継ぐための“気付き”をご提供する「事業承継セミナー」や、個別の相談会を開催しております。また、当行ではセミナーなどを通じて、経営課題解決方法としてのM&Aについて情報発信も行ってまいります。



事業承継セミナー

事業承継等の相談受付

内容	実績
相談受付件数	121件

セミナーの開催

内容	実施時期	実績
中小企業経営者のための事業承継セミナー	平成28年12月	49名参加

経営改善支援「経営サポート室」

「経営サポート室」では、経営改善に向けてお客さまにふさわしい改善方法をご提案できるよう、営業店と一体となってお手伝いしております。

また、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構（REVIC）などの外部支援機関や、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の利用を促進することで、お客さまに応じた最適な手法を選びながら、お客さまの経営改善や抜本的な再生に取り組んでおります。

経営改善計画策定支援への取組実績

経営改善計画策定状況 (平成28年9月末現在)	1,560先
----------------------------	--------

外部支援機関との連携

●認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の利用状況

平成28年度上期 利用申請受付件数	17先
----------------------	-----

●中小企業再生支援協議会の活用

平成28年度上期 相談件数	4先
------------------	----

事業性評価の取り組み

紀陽銀行では、地域金融機関として期待されるコンサルティング機能を高めるため、お客さまの事業の成長可能性や、持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に向けた取り組みを進めております。具体的には、お客さまとの対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析させていただくことで、「事業性評価」に基づく融資取り組みや、お客さまの発展、経営課題解決に向けた支援策をご提供してまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

紀陽銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守してまいります。

- 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討いたします。
- 当行は、お客さまからお申出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討いたします。
- 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況等を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。

平成28年度上期取組実績

	平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
新規ご融資件数	8,542件
うち新規に無保証でご融資した件数	1,319件
新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	15.44%

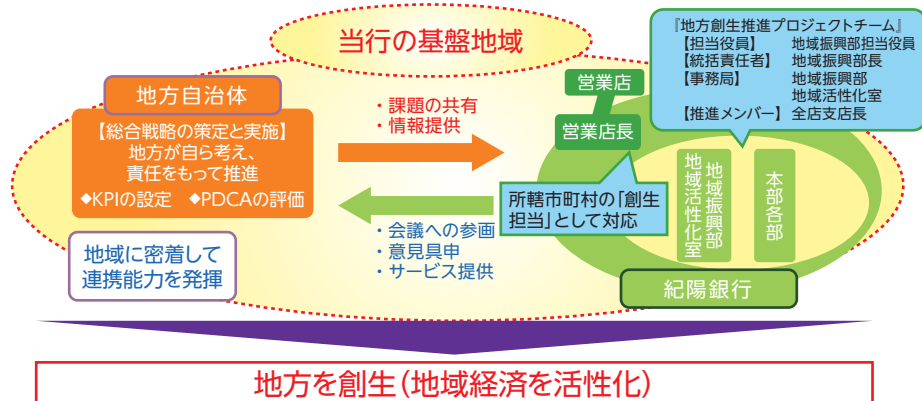
※大企業・地方公共団体等を除いた件数

2. 地方創生に向けた取り組み

地方自治体では地方創生に向けた取り組みとして、必要に応じて外部機関を交えた会議を開催し「地方版総合戦略」を策定しました。

紀陽銀行では平成27年4月より「地方創生推進プロジェクトチーム」が始動し、「地方版総合戦略策定会議」に参画するなど、地方自治体の取り組みをサポートしました。今後も地方自治体との連携を強め、活動を本格化してまいります。

当行の地方創生に向けた取り組み（全体像）



■ 一般社団法人ノオトとの連携による歴史的建築物を活用した地域活性化支援

平成28年8月31日に、古民家再生、空き家活用のノウハウを持つ一般社団法人ノオトと「歴史的建築物活用にかかる包括連携協力に関する協定」を締結し、当行営業地域内の歴史的建築物の活用支援を開始しました。現在、豊かな潜在価値を持つ歴史的建築物の多くが放置された状態や単に保護されているだけといった状態にあります。これらを宿泊施設や飲食施設などとして活用することで、雇用創出、観光振興等による新たな人の流れが生まれます。

当行は建築物の活用事業者さまへの資金支援等を行います。なお、地域全体を対象に歴史的建築物活用の面的支援を行う取り組みは、全国の金融機関で初となります。

この取り組みの一環として、一般社団法人ノオトとの共同主催でセミナーやワークショップを開催いたしております。



わかやま古民家活用セミナー

■ セミナー・ワークショップの開催

内容	実施時期	実績
わかやま古民家活用セミナー	平成28年10月	92名参加
わかやま古民家活用ワークショップ	平成28年11月	33名参加
	平成28年12月	32名参加

■ 「平成28年度 紀陽イノベーションサポートプログラム」の募集

「紀陽イノベーションサポートプログラム」は、新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発を行っている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して、事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期にわたるサポートを行う取り組みです。平成27年度より開始したこの事業により、新サービスやものづくり新事業の創出を目指し、地域経済の活性化や既存産業の付加価値向上を支援してまいります。昨年度は25の事業者さまからご応募があり、和歌山県5社、大阪府4社を採択いたしました。本年度も9月1日より募集を開始し、多数の事業者さまからご応募、お問い合わせをいただいております。



■ 「地方自治体と連携した住宅ローン」の取扱い

平成27年9月より「地方自治体と連携した住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。これは地方自治体が推進する移住・定住促進活動を金融商品の面から支援するものです。当行の営業エリアである和歌山県、大阪府、奈良県の各地域において、移住・定住を考えておられるお客さまに向けて、金利引下げ幅を拡大した住宅ローンをご提供しております。

(※金利引下げ幅はお申し込み内容等により個別に決定いたします。)

(平成28年12月31日現在)

■ 地方自治体と連携した住宅ローンの取扱状況

取扱開始日	地方自治体名
平成27年9月10日	和歌山県
平成27年9月11日	大阪府泉佐野市
平成27年10月1日	奈良県五條市
平成28年2月8日	和歌山県橋本市
平成28年2月8日	和歌山県有田市
平成28年6月1日	和歌山県有田郡湯浅町
平成28年6月1日	和歌山市
平成28年6月15日	大阪府泉南郡岬町

地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～

和歌山県・和歌山市との「クラウドファンディング活用支援事業」にかかる連携協力

当行では平成27年6月より、事業者の皆さまの販路拡大支援策のひとつとして、インターネット上で個人投資家からの事業資金調達などを行う「クラウドファンディング」の紹介業務を取扱っております。その一環として、平成28年6月から、「和歌山県クラウドファンディング活用支援事業」及び「和歌山市クラウドファンディング活用支援事業」の連携金融機関として協力を開始いたしました。和歌山県・和歌山市の両事業において、新たな事業展開を目指す事業者の皆さまへのさまざまな情報やノウハウのご提供、事業の継続的なサポートなどを行ってまいります。今後もお客さまのニーズと社会や時代の流れに合わせたサービスを展開し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

ファンドを通じた取り組み

当行では金融機関としての業務を通じた地方創生支援を地方銀行の責務と考え、地域の産業の成長をお手伝いする「紀陽6次産業化ファンド」と「わかやま地域活性化ファンド」の二つのファンドを設立しております。いずれのファンドもすでに和歌山県内の新事業に対して投資が実行されており、今後も新たな投資先に対する事業サポートに努めてまいります。

農林漁業分野への取り組み

平成24年12月に国の農林漁業再生戦略のひとつである6次産業化にむけて、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法が施行されました。紀陽銀行では、地域の農林水産分野の成長を支援し、関連する産業と連携して地域の活性化を図ることを目的として、同法により設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構を活用した「紀陽6次産業化投資事業有限責任組合」（愛称：紀陽6次産業化ファンド）を平成26年1月に設立いたしました。

◎紀陽6次産業化ファンドの概要（設立：平成26年1月1日）

出資総額	10億円
存続期間	15年
運営会社	紀陽リース・キャピタル株式会社
投資対象	農林漁業者と第2次、第3次産業の事業者（パートナー企業）が共同で設立し、6次産業化法に基づく事業計画の認定を受けた事業者
組員構成	株式会社紀陽銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、紀陽リース・キャピタル株式会社

6次産業化とは

第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を活かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと。

観光分野への取り組み

平成25年3月18日に株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律が施行され、従前は事業再生支援を行っていた「株式会社企業再生支援機構」の商号を「株式会社地域経済活性化支援機構」に変更し、新たに地域経済活性化支援に関わる業務を担うこととなりました。

紀陽銀行では和歌山県の観光分野への取り組みを強化するため、同機構と他の和歌山の金融機関と連携し、「わかやま地域活性化投資事業有限責任組合」（愛称：わかやま地域活性化ファンド）を平成26年1月に設立いたしました。

◎わかやま地域活性化ファンドの概要（設立：平成26年1月24日）

出資総額	10億円
存続期間	8年
運営会社	紀陽リース・キャピタル株式会社、REVICキャピタル株式会社
投資対象	和歌山県およびその近隣地域の観光振興に資する事業者等
組員構成	株式会社紀陽銀行、きのくに信用金庫、新宮信用金庫、紀陽リース・キャピタル株式会社、REVICキャピタル株式会社

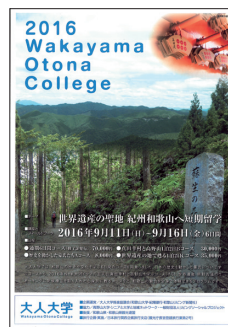
※REVICキャピタル株式会社は株式会社地域経済活性化支援機構の100%子会社

「わかやま地域活性化ファンド」は株式会社地域経済活性化支援機構が関与する地域活性化ファンドの全国第1号ファンドです。

地域文化のPR

地元和歌山のPR活動として、和歌山でしか味わえない「学び」を通じた地域活性化事業「大人大学」を和歌山大学・株式会社和歌山リビング新聞社と共同で開講いたしました。各分野で活躍する著名な講師陣を招き、和歌山の魅力ある歴史や文化、郷土色豊かな講座を開講し、地元の方でも新たな和歌山を発見できる機会を提供しております。

内容	実施時期	実績
産官学連携プロジェクト 地域活性化事業 第8回「大人大学」の開講	平成28年9月	54名参加



大人大学

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

紀陽フィナンシャルグループでは、さまざまな方法で情報開示（ディスクロージャー）を積極的に行っています。

■ 会社説明会の継続的な開催

内容	実施時期
地元株主向け説明会（和歌山市、田辺市、大阪市、堺市で開催）	平成28年7月



会社説明会

■ 情報発信のための刊行物発刊

内容	発刊時期
ミニ・ディスクロージャー誌の発刊	平成28年6月、12月
ディスクロージャー誌の発刊	平成28年1月、7月

ディスクロージャー誌



銀行法に基づいてお客さまに開示を義務付けられている項目をはじめ、紀陽フィナンシャルグループの1年間の主な取り組みについて、詳しくご紹介している冊子です。

ミニ・ディスクロージャー誌



紀陽銀行の地域での取り組みや、経営に関する情報を掲載しております。

ホームページ



●紀陽銀行：ホームページ URL
<http://www.kiyobank.co.jp/>

■ 経営情報の公表

内容	実施時期	実績
経営諮問委員会（アドバイザリーボード）の運営、議事内容のホームページでの公表	平成28年6月	第20回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を開催
	平成28年12月	第21回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を開催

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

中間連結財務諸表 ●——	15
連結情報 ●——	23
中間財務諸表 (単体) ●——	25
損益の状況 (単体) ●——	31
経営効率等 (単体) ●——	36
預金業務 (単体) ●——	37
貸出業務 (単体) ●——	38
有価証券等 (単体) ●——	41
内国為替業務 (単体) ●——	42
外国為替業務 (単体) ●——	42
支払承諾 (単体) ●——	42
時価等情報 (単体) ●——	43
主要な経営指標等の推移 (単体) ●——	47
株式の状況 ●——	48
法定開示項目索引 ●——	49

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成27年9月30日	当中間連結会計期間末 平成28年9月30日
現金預け金	440,647	504,830
コールローン及び買入手形	6,919	—
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	352	138
有価証券	1,140,995	1,157,850
貸出金	2,704,308	2,776,533
外国為替	5,075	2,303
その他資産	22,408	26,648
有形固定資産	35,951	36,571
無形固定資産	5,563	5,283
退職給付に係る資産	18,641	13,290
繰延税金資産	1,126	850
支払承諾見返	10,636	9,554
貸倒引当金	△ 24,712	△ 25,071
資産の部合計	4,368,714	4,509,584

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成27年9月30日	当中間連結会計期間末 平成28年9月30日
預金	3,826,739	3,857,821
譲渡性預金	60,386	93,300
債券貸借取引受入担保金	91,918	76,742
借入金	99,376	199,544
外国為替	39	25
社債	20,000	10,000
その他負債	42,397	41,932
退職給付に係る負債	26	19
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	763	1,012
偶発損失引当金	562	536
繰延税金負債	6,487	6,737
支払承諾	10,636	9,554
負債の部合計	4,159,366	4,297,259
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	6,941
利益剰余金	87,957	97,017
自己株式	△ 3,571	△ 5,661
株主資本合計	171,424	178,394
その他有価証券評価差額金	25,928	25,187
退職給付に係る調整累計額	8,959	5,542
その他の包括利益累計額合計	34,887	30,729
新株予約権	7	34
非支配株主持分	3,029	3,166
純資産の部合計	209,348	212,324
負債及び純資産の部合計	4,368,714	4,509,584

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	当中間連結会計期間	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
経常収益		46,695		38,732
資金運用収益		27,808		25,051
(うち貸出金利息)		18,697		17,339
(うち有価証券利息配当金)		8,907		7,472
役務取引等収益		6,230		6,463
その他業務収益		6,928		4,998
その他経常収益		5,727		2,218
経常費用		28,441		28,102
資金調達費用		2,128		1,816
(うち預金利息)		1,577		1,356
役務取引等費用		2,143		2,092
その他業務費用		2,203		2,811
営業経費		20,525		20,067
その他経常費用		1,440		1,315
経常利益		18,253		10,629
特別利益		18		0
固定資産処分益		18		0
特別損失		184		73
固定資産処分損		57		47
減損損失		127		26
税金等調整前中間純利益		18,087		10,556
法人税、住民税及び事業税		3,861		2,452
法人税等調整額		1,492		865
法人税等合計		5,353		3,318
中間純利益		12,733		7,237
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		12		△ 6
親会社株主に帰属する中間純利益		12,720		7,243

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	当中間連結会計期間	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
中間純利益		12,733		7,237
その他の包括利益		△ 14,685		△ 6,030
その他有価証券評価差額金		△ 14,785		△ 5,814
繰延ヘッジ損益		410		—
退職給付に係る調整額		△ 310		△ 215
中間包括利益		△ 1,952		1,206
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		△ 1,942		1,219
非支配株主に係る中間包括利益		△ 10		△ 12

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△ 2,115	162,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,515		△ 2,515
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,720		12,720
自己株式の取得				△ 1,501	△ 1,501
自己株式の処分		0		45	45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	10,205	△ 1,455	8,749
当中間期末残高	80,096	6,941	87,957	△ 3,571	171,424

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,691	△ 410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,515
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,720
自己株式の取得							△ 1,501
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 14,763	410	△ 310	△ 14,662	7	△ 15	△ 14,670
当中間期変動額合計	△ 14,763	410	△ 310	△ 14,662	7	△ 15	△ 5,920
当中間期末残高	25,928	—	8,959	34,887	7	3,029	209,348

当中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△ 4,406	174,891
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,486		△ 2,486
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,243		7,243
自己株式の取得				△ 1,501	△ 1,501
自己株式の処分		0		246	246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	4,756	△ 1,254	3,502
当中間期末残高	80,096	6,941	97,017	△ 5,661	178,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,486
親会社株主に帰属する 中間純利益							7,243
自己株式の取得							△ 1,501
自己株式の処分							246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 5,808	—	△ 215	△ 6,024	12	△ 17	△ 6,029
当中間期変動額合計	△ 5,808	—	△ 215	△ 6,024	12	△ 17	△ 2,527
当中間期末残高	25,187	—	5,542	30,729	34	3,166	212,324

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	当中間連結会計期間	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		18,087		10,556
減価償却費		1,864		1,819
減損損失		127		26
のれん償却額		839		—
貸倒引当金の増減 (△)		△ 665		9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		489		109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 0		△ 2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 0		—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 127		△ 108
偶発損失引当金の増減 (△)		29		△ 19
資金運用収益		△ 27,808		△ 25,051
資金調達費用		2,128		1,816
有価証券関係損益 (△)		△ 8,387		△ 2,717
為替差損益 (△は益)		△ 1,195		17,335
固定資産処分損益 (△は益)		38		47
商品有価証券の純増 (△) 減		161		104
貸出金の純増 (△) 減		△ 43,915		△ 45,495
預金の純増減 (△)		99,818		4,647
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 37,921		27,392
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		61,038		53,069
コールローン等の純増 (△) 減		△ 1,919		—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 24,695		△ 16,624
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 1,859		569
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 57		2
資金運用による収入		28,384		23,149
資金調達による支出		△ 2,038		△ 2,014
その他		1,424		2,895
小 計		63,838		51,514
法人税等の支払額		△ 808		△ 881
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,030		50,632
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 141,794		△ 220,714
有価証券の売却による収入		187,376		96,060
有価証券の償還による収入		84,677		121,681
有形固定資産の取得による支出		△ 1,115		△ 755
有形固定資産の売却による収入		22		4
無形固定資産の取得による支出		△ 426		△ 894
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,740		△ 4,616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 1,000		—
劣後特約付社債の償還による支出		—		△ 3,000
自己株式の取得による支出		△ 1,501		△ 1,501
自己株式の売却による収入		45		246
配当金の支払額		△ 2,515		△ 2,486
非支配株主への配当金の支払額		△ 4		△ 4
その他		—		△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,975		△ 6,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2		△ 45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		186,792		39,175
現金及び現金同等物の期首残高		253,855		465,655
現金及び現金同等物の中間期末残高		440,647		504,830

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名
紀陽ビジネスサービス株式会社
阪和信用保証株式会社
紀陽リース・キャピタル株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー
紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
紀陽6次産業化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名
わかやま地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名
株式会社食縁
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,261百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
----------	---

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

中間連結財務諸表

- (12) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 株価変動リスク・ヘッジ
 当行保有のその他有価証券のうち、一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生の充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間561百万円、307千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間 641百万円

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
 出資金 118百万円
- 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 207百万円

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 1,680百万円
 延滞債権額 69,768百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3カ月以上延滞債権額 147百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 9,733百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 81,329百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,294百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 325,327百万円
 その他資産 292百万円
 計 325,619百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,388百万円
 債券貸借取引受入担保金 76,742百万円
 借入金 190,331百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 28,622百万円

また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,330百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 384,498百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

360,478百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 46,621百万円

中間連結財務諸表

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 8,000百万円

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

13,095百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 632百万円
株式等売却益 949百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 7,772百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 597百万円
貸倒引当金繰入額 393百万円
株式等償却 12百万円
債権放棄 59百万円
貸出債権譲渡損 41百万円

4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	遊休資産3か所	土地	0百万円
大阪府内	営業店舗2か所	建物	25百万円
合計			26百万円

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
	発行済株式				
普通株式	73,399	—	—	73,399	—
合計	73,399	—	—	73,399	
自己株式					
普通株式	2,783	1,073	135	3,721 (注) 1、2	
合計	2,783	1,073	135	3,721	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式がそれぞれ、440千株、307千株含まれております。

2. 普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの（1,072千株）及び単元未満株式の買取によるもの（1千株）であり、減少は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う譲渡によるもの（2千株）、単元未満株式の買増し請求によるもの（0千株）及び従持信託が売却した当行株式によるもの（132千株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	34	—
合計			—	—	—	34	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	2,486	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	504,830	504,830	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	125,600	124,995	△604
その他有価証券	1,030,082	1,030,082	—
(3) 貸出金	2,776,533		
貸倒引当金 (*1)	△24,737		
	2,751,795	2,771,087	19,292
資産計	4,412,309	4,430,996	18,687
(1) 預金	3,857,821	3,858,120	299
(2) 譲渡性預金	93,300	93,299	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	76,742	76,742	—
(4) 借入金	199,544	199,544	—
(5) 社債	10,000	10,099	99
負債計	4,237,408	4,237,807	398
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,981	1,981	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,981	1,981	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私債については、(3) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び (5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,512
② 組合出資金 (*3)	655
合 計	2,167

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	16百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員6名、計15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式26,600株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月30日から平成58年7月29日まで
権利行使価格 (注2)	1円
付与日における公正な評価単価 (注2)	1,382円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	3,001.26円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	212,324百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,200百万円
うち新株予約権	34百万円
うち非支配株主持分	3,166百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	209,123百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	69,678千株
2. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算出上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。	
1株当たり純資産額の算出上、控除した当該自己株式の期末株式数は、307千株であります。	

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	103.36円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,243百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,243百万円
普通株式の期中平均株式数	70,082千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	103.33円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	24千株
うち新株予約権	24千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、367千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当行は、平成28年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年11月25日に消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
(2) 消却した株式の数 3,099,948株
(3) 消却日 平成28年11月25日

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

○業績

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の動きに足踏みが見られたものの、雇用・所得情勢が着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きについては、英国の欧州連合（EU）離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速といった海外経済の不確実性などを背景に、一部不透明な状況となっております。

当行グループの主要営業基盤である和歌山県や大阪府においては、円高を背景とした輸出額の落ち込みなどが企業収益を下押しするなか、和歌山県では、京奈和自動車道関連工事等に伴う公共投資が増加となり、企業の生産活動にも上向き動きが見られました。また、大阪府では、個人消費や企業の生産活動に足踏みが見られたものの、公共投資等が増加するなど、一部持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当行グループは、目指す銀行像「銀行をこえる銀行へ（お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。）」の基本方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

業容面では、貸出金につきましては、前連結会計年度末比454億円増加の2兆7,765億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比320億円増加の3兆9,511億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比144億円減少の1兆1,578億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等から、前中間連結会計期間比24億45百万円減少の232億35百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比2億83百万円増加の43億70百万円となりました。その他業務利益につきましては、債券関係損益が減少したこと等から、前中間連結会計期間比25億37百万円減少の21億87百万円となりました。

この結果、連結粗利益は、前中間連結会計期間比46億99百万円減少の297億93百万円となりました。

また、経常利益は、株式等関係損益が減少したこと等から、前中間連結会計期間比76億24百万円減少の106億29百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比54億77百万円減少の72億43百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は351億27百万円、経常費用は249億81百万円、経常利益は101億46百万円となりました。また、その他のセグメントは、経常収益は46億25百万円、経常費用は41億78百万円、経常利益は4億47百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、親会社株主に帰属する中間純利益を着実に計上したことなどにより自己資本の額が27億円増加したものの、リスク・アセットの額が480億円増加したことから、前連結会計年度末比0.10%低下し10.13%となりました。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比391億75百万円増加し5,048億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金を除く借入金の増加を主因に506億32百万円（前中間連結会計期間比△123億98百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△46億16百万円（前中間連結会計期間比△1,333億56百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出を主因に△67億94百万円（前中間連結会計期間比△18億19百万円）となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間連結会計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間連結会計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間連結会計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
連結経常収益	37,476	46,695	38,732	74,275	81,599
連結経常利益	8,715	18,253	10,629	15,255	21,479
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	5,816	12,720	7,243	11,270	17,023
連結（中間）包括利益	10,495	△1,952	1,206	35,883	4,371
連結純資産額	189,824	209,348	212,324	215,269	214,851
連結総資産額	4,131,288	4,368,714	4,509,584	4,277,830	4,446,335
連結自己資本比率 （国内基準）	11.26%	11.16%	10.13%	10.62%	10.23%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,974	3,721	46,695	—	46,695
(2) セグメント間の内部経常収益	198	1,031	1,229	(1,229)	—
計	43,172	4,752	47,924	(1,229)	46,695
経常費用	25,195	4,506	29,701	(1,259)	28,441
経常利益	17,976	246	18,222	30	18,253

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・・銀行業務

(2) その他の事業・・・・・・・・・事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

当中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	34,951	3,781	38,732	—	38,732
(2) セグメント間の内部経常収益	175	844	1,020	(1,020)	—
計	35,127	4,625	39,752	(1,020)	38,732
経常費用	24,981	4,178	29,159	(1,056)	28,102
経常利益	10,146	447	10,593	36	10,629

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・・銀行業務

(2) その他の事業・・・・・・・・・事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成27年9月30日	当中間連結会計期間末 平成28年9月30日
破綻先債権額	1,787	1,680
延滞債権額	70,457	69,768
3カ月以上延滞債権額	—	147
貸出条件緩和債権額	11,194	9,733
合 計	83,439	81,329

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間財務諸表 (単体)

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成27年9月30日	当中間会計期間末 平成28年9月30日
現金預け金	440,457	504,804
コールローン	6,919	—
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	352	138
有価証券	1,143,453	1,160,271
貸出金	2,711,756	2,784,239
外国為替	5,075	2,303
その他資産	9,046	13,028
その他の資産	9,046	13,028
有形固定資産	36,551	36,895
無形固定資産	4,694	4,936
前払年金費用	5,460	5,323
支払承諾見返	10,636	9,554
貸倒引当金	△ 21,045	△ 21,530
資産の部合計	4,354,156	4,500,764

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成27年9月30日	当中間会計期間末 平成28年9月30日
預金	3,833,056	3,864,689
譲渡性預金	69,386	103,300
債券貸借取引受入担保金	91,918	76,742
借入金	99,376	199,544
外国為替	39	25
社債	20,000	10,000
その他負債	33,200	32,074
未払法人税等	3,239	1,974
リース債務	1,240	1,475
資産除去債務	458	742
その他の負債	28,262	27,882
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	763	1,012
偶発損失引当金	562	536
繰延税金負債	2,206	4,204
再評価に係る繰延税金負債	124	118
支払承諾	10,636	9,554
負債の部合計	4,161,304	4,301,835
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	5,025
利益剰余金	84,983	93,888
利益準備金	4,599	5,096
その他利益剰余金	80,384	88,792
繰越利益剰余金	80,384	88,792
自己株式	△ 3,571	△ 5,661
株主資本合計	166,793	173,609
その他有価証券評価差額金	25,786	25,015
土地再評価差額金	265	270
評価・換算差額等合計	26,051	25,285
新株予約権	7	34
純資産の部合計	192,852	198,928
負債及び純資産の部合計	4,354,156	4,500,764

中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	当中間会計期間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
経常収益	43,123	35,123
資金運用収益	27,765	25,040
(うち貸出金利息)	18,702	17,329
(うち有価証券利息配当金)	8,860	7,470
役務取引等収益	5,046	5,276
その他業務収益	4,739	2,843
その他経常収益	5,571	1,963
経常費用	24,362	25,002
資金調達費用	2,128	1,816
(うち預金利息)	1,577	1,356
役務取引等費用	2,448	2,394
その他業務費用	429	1,140
営業経費	18,632	19,008
その他経常費用	722	643
経常利益	18,761	10,121
特別利益	18	—
特別損失	184	72
税引前中間純利益	18,594	10,048
法人税、住民税及び事業税	3,655	2,257
法人税等調整額	1,563	718
法人税等合計	5,218	2,976
中間純利益	13,376	7,072

中間財務諸表 (単体)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113
当中間期変動額							
剰余金の配当					503	△ 3,018	△ 2,515
中間純利益						13,376	13,376
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	503	10,366	10,869
当中間期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	80,384	84,983

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,115	157,379	40,477	△ 410	273	40,341	—	197,721
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,515						△ 2,515
中間純利益		13,376						13,376
自己株式の取得	△ 1,501	△ 1,501						△ 1,501
自己株式の処分	45	45						45
土地再評価差額金の取崩		8						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 14,691	410	△ 8	△ 14,289	7	△ 14,282
当中間期変動額合計	△ 1,455	9,413	△ 14,691	410	△ 8	△ 14,289	7	△ 4,868
当中間期末残高	△ 3,571	166,793	25,786	—	265	26,051	7	192,852

当中間会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303
当中間期変動額							
剰余金の配当					497	△ 2,984	△ 2,486
中間純利益						7,072	7,072
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	497	4,087	4,585
当中間期末残高	80,096	259	5,025	5,284	5,096	88,792	93,888

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,486						△ 2,486
中間純利益		7,072						7,072
自己株式の取得	△ 1,501	△ 1,501						△ 1,501
自己株式の処分	246	246						246
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 5,799	—	—	△ 5,799	12	△ 5,787
当中間期変動額合計	△ 1,254	3,330	△ 5,799	—	—	△ 5,799	12	△ 2,456
当中間期末残高	△ 5,661	173,609	25,015	—	270	25,285	34	198,928

中間財務諸表（単体）

●注記事項（平成28年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：5年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,309百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

（3）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

中間財務諸表 (単体)

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,961百万円
出資金	116百万円

2. 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券
207百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,074百万円
延滞債権額	69,864百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	147百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,451百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	80,537百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,294百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	325,327百万円
その他の資産	292百万円
計	325,619百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,388百万円
債券貸借取引受入担保金	76,742百万円
借入金	190,331百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	28,622百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	1,262百万円
-------	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	366,806百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	342,786百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,000百万円
----------	----------

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

13,095百万円

中間財務諸表（単体）

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	350百万円
株式等売却益	942百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,033百万円
無形固定資産	749百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	154百万円
貸倒引当金繰入額	206百万円
株式等償却	12百万円
債権放棄	59百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合計	2,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（重要な後発事象）

中間連結財務諸表の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成27年9月中間期	25,305	2,567	27,872
	平成28年9月中間期	23,120	1,992	25,112
資金調達費用	平成27年9月中間期	1,925	310	2,235
	平成28年9月中間期	1,465	425	1,890
資金運用収支	平成27年9月中間期	23,379	2,257	25,636
	平成28年9月中間期	21,655	1,567	23,222
役務取引等収益	平成27年9月中間期	4,994	52	5,046
	平成28年9月中間期	5,211	65	5,276
役務取引等費用	平成27年9月中間期	2,417	31	2,448
	平成28年9月中間期	2,356	37	2,393
役務取引等収支	平成27年9月中間期	2,577	20	2,597
	平成28年9月中間期	2,854	27	2,881
その他業務収益	平成27年9月中間期	3,857	882	4,739
	平成28年9月中間期	1,943	900	2,843
その他業務費用	平成27年9月中間期	77	352	429
	平成28年9月中間期	932	207	1,139
その他業務収支	平成27年9月中間期	3,779	530	4,309
	平成28年9月中間期	1,011	692	1,703
業務粗利益	平成27年9月中間期	29,736	2,808	32,544
	平成28年9月中間期	25,521	2,287	27,808
業務粗利益率	平成27年9月中間期	1.57 %	2.19 %	1.67 %
	平成28年9月中間期	1.34 %	2.21 %	1.43 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
業務純益	13,462	8,770

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

損益の状況 (単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成27年9月中間期	(147,852) 3,774,249	(106) 25,186	% 1.33
	平成28年9月中間期	(112,055) 3,778,762	(73) 22,977	% 1.21
うち 貸出金	平成27年9月中間期	2,643,190	18,691	1.41
	平成28年9月中間期	2,735,832	17,295	1.26
うち 商品有価証券	平成27年9月中間期	440	0	0.28
	平成28年9月中間期	186	0	0.56
うち 有価証券	平成27年9月中間期	962,410	6,322	1.31
	平成28年9月中間期	929,657	5,530	1.18
うち コールローン	平成27年9月中間期	19,426	11	0.11
	平成28年9月中間期	81	0	0.00
うち 買現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成27年9月中間期	74	0	0.00
	平成28年9月中間期	100	0	0.00
資金調達勘定	平成27年9月中間期	3,989,128	1,925	0.09
	平成28年9月中間期	4,165,946	1,465	0.07
うち 預金	平成27年9月中間期	3,807,129	1,577	0.08
	平成28年9月中間期	3,884,840	1,325	0.06
うち 譲渡性預金	平成27年9月中間期	91,842	27	0.05
	平成28年9月中間期	93,208	16	0.03
うち コールマネー	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	5,180	△ 0	△ 0.03
うち 売現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年9月中間期	1,208	0	0.00
	平成28年9月中間期	1,218	0	0.00
うち 売渡手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成27年9月中間期	68,880	108	0.31
	平成28年9月中間期	168,693	56	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成27年9月中間期320,444百万円、平成28年9月中間期502,675百万円)及び当座預け金利息(平成27年9月中間期118百万円、平成28年9月中間期143百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成27年9月中間期	255,550	2,567	2.00 %
	平成28年9月中間期	206,386	1,992	1.92 %
うち 貸出金	平成27年9月中間期	3,955	11	0.55
	平成28年9月中間期	6,277	34	1.09
うち 商品有価証券	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	平成27年9月中間期	247,174	2,536	2.04
	平成28年9月中間期	195,178	1,939	1.98
うち コールローン	平成27年9月中間期	871	0	0.21
	平成28年9月中間期	712	1	0.38
うち 買現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
資金調達勘定	平成27年9月中間期	(147,852) 256,757	(106) 310	0.24
	平成28年9月中間期	(112,055) 203,669	(73) 425	0.41
うち 預金	平成27年9月中間期	5,125	0	0.02
	平成28年9月中間期	8,681	30	0.71
うち 譲渡性預金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年9月中間期	100,331	196	0.39
	平成28年9月中間期	79,881	308	0.76
うち 売渡手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成27年9月中間期	3,408	6	0.39
	平成28年9月中間期	3,000	12	0.83

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成27年9月中間期12百万円、平成28年9月中間期20百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況 (単体)

合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成27年9月中間期	3,881,948	27,647	1.42 %
	平成28年9月中間期	3,873,094	24,896	1.28 %
うち 貸出金	平成27年9月中間期	2,647,145	18,702	1.40
	平成28年9月中間期	2,742,109	17,329	1.26
うち 商品有価証券	平成27年9月中間期	440	0	0.28
	平成28年9月中間期	186	0	0.56
うち 有価証券	平成27年9月中間期	1,209,584	8,859	1.46
	平成28年9月中間期	1,124,835	7,470	1.32
うち コールローン	平成27年9月中間期	20,297	12	0.12
	平成28年9月中間期	794	1	0.34
うち 買現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成27年9月中間期	74	0	0.00
	平成28年9月中間期	100	0	0.00
資金調達勘定	平成27年9月中間期	4,098,034	2,128	0.10
	平成28年9月中間期	4,257,561	1,816	0.08
うち 預金	平成27年9月中間期	3,812,255	1,577	0.08
	平成28年9月中間期	3,893,522	1,356	0.06
うち 譲渡性預金	平成27年9月中間期	91,842	27	0.05
	平成28年9月中間期	93,208	16	0.03
うち コールマネー	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	5,180	△ 0	△ 0.03
うち 売現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年9月中間期	101,539	196	0.38
	平成28年9月中間期	81,099	308	0.75
うち 売渡手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成27年9月中間期	72,288	115	0.31
	平成28年9月中間期	171,694	69	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（平成27年9月中間期320,457百万円、平成28年9月中間期502,695百万円）及び当座預け金利息（平成27年9月中間期118百万円、平成28年9月中間期143百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成27年9月中間期	992	△ 626	366
	平成28年9月中間期	30	△ 2,239	△ 2,209
うち 貸出金	平成27年9月中間期	633	△ 1,728	△ 1,094
	平成28年9月中間期	637	△ 2,033	△ 1,396
うち 商品有価証券	平成27年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	平成28年9月中間期	△ 0	0	△ 0
うち 有価証券	平成27年9月中間期	282	1,159	1,441
	平成28年9月中間期	△ 209	△ 583	△ 792
うち コールローン	平成27年9月中間期	△ 5	0	△ 4
	平成28年9月中間期	△ 5	△ 6	△ 11
うち 買現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成27年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	平成28年9月中間期	0	△ 0	△ 0
支払利息	平成27年9月中間期	106	△ 144	△ 37
	平成28年9月中間期	82	△ 542	△ 460
うち 預金	平成27年9月中間期	69	89	158
	平成28年9月中間期	31	△ 283	△ 252
うち 譲渡性預金	平成27年9月中間期	1	△ 5	△ 3
	平成28年9月中間期	0	△ 10	△ 10
うち コールマネー	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	△ 0	—	△ 0
うち 売現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	平成28年9月中間期	0	0	0
うち 売渡手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成27年9月中間期	164	△ 355	△ 190
	平成28年9月中間期	76	△ 127	△ 51

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息（平成27年9月中間期118百万円、平成28年9月中間期143百万円）を控除して表示しております。

損益の状況 (単体)

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成27年9月中間期	299	△ 77	222
	平成28年9月中間期	△ 477	△ 97	△ 574
うち 貸出金	平成27年9月中間期	4	1	5
	平成28年9月中間期	8	15	23
うち 商品有価証券	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	平成27年9月中間期	279	△ 62	216
	平成28年9月中間期	△ 518	△ 79	△ 597
うち コールローン	平成27年9月中間期	0	0	0
	平成28年9月中間期	△ 0	0	0
うち 買現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
支払利息	平成27年9月中間期	27	101	128
	平成28年9月中間期	△ 74	188	114
うち 預金	平成27年9月中間期	△ 0	△ 1	△ 1
	平成28年9月中間期	0	30	30
うち 譲渡性預金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年9月中間期	6	96	103
	平成28年9月中間期	△ 46	157	111
うち 売渡手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成27年9月中間期	5	0	6
	平成28年9月中間期	△ 0	5	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成27年9月中間期	1,110	△ 543	567
	平成28年9月中間期	△ 62	△ 2,688	△ 2,750
うち 貸出金	平成27年9月中間期	644	△ 1,733	△ 1,088
	平成28年9月中間期	652	△ 2,024	△ 1,372
うち 商品有価証券	平成27年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	平成28年9月中間期	△ 0	0	△ 0
うち 有価証券	平成27年9月中間期	516	1,142	1,658
	平成28年9月中間期	△ 595	△ 794	△ 1,389
うち コールローン	平成27年9月中間期	△ 4	0	△ 4
	平成28年9月中間期	△ 19	9	△ 10
うち 買現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成27年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	平成28年9月中間期	0	△ 0	△ 0
支払利息	平成27年9月中間期	115	△ 45	70
	平成28年9月中間期	80	△ 392	△ 312
うち 預金	平成27年9月中間期	69	87	157
	平成28年9月中間期	33	△ 254	△ 221
うち 譲渡性預金	平成27年9月中間期	1	△ 5	△ 3
	平成28年9月中間期	0	△ 10	△ 10
うち コールマネー	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	△ 0	—	△ 0
うち 売現先勘定	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成27年9月中間期	5	98	103
	平成28年9月中間期	△ 46	157	111
うち 売渡手形	平成27年9月中間期	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成27年9月中間期	173	△ 357	△ 184
	平成28年9月中間期	81	△ 126	△ 45

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(平成27年9月中間期118百万円、平成28年9月中間期143百万円)を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成27年9月中間期	4,994	52	5,046
	平成28年9月中間期	5,211	65	5,276
うち 預金・貸出業務	平成27年9月中間期	1,247	—	1,247
	平成28年9月中間期	1,396	—	1,396
うち 為替業務	平成27年9月中間期	1,339	51	1,391
	平成28年9月中間期	1,330	63	1,394
うち 証券関連業務	平成27年9月中間期	11	—	11
	平成28年9月中間期	16	—	16
うち 代理業務	平成27年9月中間期	88	—	88
	平成28年9月中間期	95	—	95
うち 保護預り・貸金庫業務	平成27年9月中間期	184	—	184
	平成28年9月中間期	183	—	183
うち 保証業務	平成27年9月中間期	52	0	52
	平成28年9月中間期	54	1	55
うち 投資信託・保険販売業務	平成27年9月中間期	1,686	—	1,686
	平成28年9月中間期	1,766	—	1,766
役務取引等費用	平成27年9月中間期	2,417	31	2,448
	平成28年9月中間期	2,356	37	2,394
うち 為替業務	平成27年9月中間期	246	23	269
	平成28年9月中間期	244	33	277

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
給料・手当	7,294	7,472
退職給付費用	13	98
福利厚生費	85	88
減価償却費	1,817	1,782
土地建物機械賃借料	630	663
営繕費	6	2
消耗品費	284	290
給水光熱費	221	196
旅費	54	66
通信費	477	460
広告宣伝費	281	311
租税公課	1,404	1,447
その他	6,060	6,126
計	18,632	19,008

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
その他業務収益	4,739	2,843
商品有価証券売買益	1	5
国債等債券売却益	4,663	2,789
金融派生商品収益	75	48
その他の業務収益	0	0
その他業務費用	429	1,140
外国為替売買損	72	193
国債等債券売却損	357	946

経営効率等 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
総資産経常利益率	0.87	0.45
資本経常利益率	19.16	10.08
総資産中間純利益率	0.62	0.31
資本中間純利益率	13.66	7.04

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\{(期首純資産の部合計 - 期首新株予約権) + (中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権)\} / 2} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成27年9月中間期	1.33	2.00	1.42
	平成28年9月中間期	1.22	1.92	1.28
資金調達原価	平成27年9月中間期	1.03	0.50	1.03
	平成28年9月中間期	0.97	0.73	0.98
総資金利鞘	平成27年9月中間期	0.30	1.50	0.39
	平成28年9月中間期	0.25	1.19	0.30

(注) 中間期においては年率換算しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成27年9月中間期末	国内業務部門	2,707,709	3,897,731	69.46 %	67.79 %
	国際業務部門	4,046	4,711	85.89	77.16
	合 計	2,711,756	3,902,443	69.48	67.80
平成28年9月中間期末	国内業務部門	2,775,305	3,958,256	70.11	68.77
	国際業務部門	8,934	9,733	91.78	72.30
	合 計	2,784,239	3,967,989	70.16	68.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成27年9月中間期末	国内業務部門	925,920	3,897,731	23.75 %	24.68 %
	国際業務部門	217,533	4,711	4,617.38	4,822.59
	合 計	1,143,453	3,902,443	29.30	30.98
平成28年9月中間期末	国内業務部門	964,711	3,958,256	24.37	23.36
	国際業務部門	195,560	9,733	2,009.20	2,248.32
	合 計	1,160,271	3,967,989	29.24	28.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金額
平成27年9月中間期末	2,446 人	1,595	1,108
平成28年9月中間期末	2,515 人	1,577	1,107

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成27年9月中間期末	102 店	38,259	26,585
平成28年9月中間期末	104 店	38,153	26,771

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成27年9月中間期	1,827,212	—	1,827,212
		平成28年9月中間期	1,902,501	—	1,902,501
	うち 有利息預金	平成27年9月中間期	1,383,647	—	1,383,647
		平成28年9月中間期	1,448,372	—	1,448,372
	定期性預金	平成27年9月中間期	1,934,906	—	1,934,906
		平成28年9月中間期	1,934,825	—	1,934,825
	うち 固定金利定期預金	平成27年9月中間期	1,934,783		1,934,783
		平成28年9月中間期	1,934,716		1,934,716
	うち 変動金利定期預金	平成27年9月中間期	122		122
		平成28年9月中間期	108		108
その他	平成27年9月中間期	45,010	5,125	50,136	
	平成28年9月中間期	47,513	8,681	56,194	
合計	平成27年9月中間期	3,807,129	5,125	3,812,255	
	平成28年9月中間期	3,884,840	8,681	3,893,522	
譲渡性預金		平成27年9月中間期	91,842	—	91,842
		平成28年9月中間期	93,208	—	93,208
総合計		平成27年9月中間期	3,898,972	5,125	3,904,097
		平成28年9月中間期	3,978,049	8,681	3,986,730

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期口迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成27年9月中間期末	491,270	360,705	743,629	152,172	147,633	69,704	1,965,115	
	平成28年9月中間期末	493,100	361,468	689,766	161,295	137,591	57,480	1,900,703	
うち固定金利 定期預金	平成27年9月中間期末	491,265	360,700	743,619	152,161	147,548	69,704	1,965,000	
	平成28年9月中間期末	493,097	361,466	689,760	161,217	137,574	57,480	1,900,597	
うち変動金利 定期預金	平成27年9月中間期末	5	4	10	10	84	—	115	
	平成28年9月中間期末	3	1	5	78	17	—	106	

個人・法人等別預金残高（国内）

(単位：百万円)

区分	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
個人	2,860,300	2,852,728
法人等	972,755	1,011,961
合計	3,833,056	3,864,689

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務 (単体)

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成27年9月中間期	95,516	254	95,770
		平成28年9月中間期	86,215	107	86,322
	証書貸付	平成27年9月中間期	2,295,890	3,700	2,299,591
		平成28年9月中間期	2,390,342	6,169	2,396,512
	当座貸越	平成27年9月中間期	229,257	—	229,257
		平成28年9月中間期	239,656	—	239,656
	割引手形	平成27年9月中間期	22,525	—	22,525
		平成28年9月中間期	19,618	—	19,618
合 計		平成27年9月中間期	2,643,190	3,955	2,647,145
		平成28年9月中間期	2,735,832	6,277	2,742,109

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成27年9月中間期末	238,400	266,050	333,677	255,085	
	平成28年9月中間期末	205,014	263,552	376,807	285,804	1,390,479	262,581	2,784,239
うち 変動金利	平成27年9月中間期末		156,080	186,836	123,206	1,072,281	113,070	
	平成28年9月中間期末		151,773	197,109	125,974	1,103,606	120,888	
うち 固定金利	平成27年9月中間期末		109,970	146,840	131,879	287,017	146,173	
	平成28年9月中間期末		111,778	179,697	159,830	286,873	141,692	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
有価証券	14,543	12,289
債権	40,219	38,427
商品	—	—
不動産	368,504	371,875
その他	—	—
計	423,267	422,591
保証	1,184,414	1,239,476
信用	1,104,074	1,122,170
合 計	2,711,756	2,784,239

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月中間期末		平成28年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,132,875	41.78 %	1,152,551	41.40 %
運転資金	1,578,881	58.22	1,631,688	58.60
合 計	2,711,756	100.00	2,784,239	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成27年9月中間期末	104,948	2,711,756	104,525	1,926,466	99.59 %	71.04 %
平成28年9月中間期末	106,454	2,784,239	106,017	1,976,398	99.58 %	70.98 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成27年9月中間期末			平成28年9月中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,948	2,711,756	100.00 %	106,454	2,784,239	100.00 %
製造業	2,952	373,515	13.77	2,983	387,985	13.93
農業、林業	106	2,434	0.09	99	2,373	0.08
漁業	16	263	0.01	13	214	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	9	2,419	0.09	11	2,654	0.09
建設業	2,870	96,239	3.55	2,866	98,749	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	50	23,468	0.87	58	20,207	0.73
情報通信業	141	12,919	0.48	143	15,263	0.55
運輸業、郵便業	600	77,431	2.85	631	92,793	3.33
卸売業、小売業	4,086	309,653	11.42	4,080	324,810	11.67
金融業、保険業	73	81,927	3.02	75	82,583	2.97
不動産業、物品賃貸業	2,730	342,308	12.62	2,810	358,944	12.89
各種サービス業	4,278	215,943	7.96	4,217	216,972	7.79
地方公共団体	56	371,960	13.72	60	372,249	13.37
その他	86,981	801,277	29.55	88,408	808,443	29.04
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	104,948	2,711,756		106,454	2,784,239	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種類	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
消費者ローン	881,032	893,791
うち 住宅ローン	758,405	760,253
うち その他ローン	122,627	133,537

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	期別	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年9月中間期	7,843	7,642	—	7,843	7,642
	平成28年9月中間期	7,353	7,082	—	7,353	7,082
個別貸倒引当金	平成27年9月中間期	13,920	13,402	283	13,637	13,402
	平成28年9月中間期	14,237	14,448	267	13,970	14,448
特定海外債権引当勘定	平成27年9月中間期	—	—	—	—	—
	平成28年9月中間期	—	—	—	—	—
合計	平成27年9月中間期	21,764	21,045	283	21,481	21,045
	平成28年9月中間期	21,590	21,530	267	21,323	21,530

貸出業務（単体）

貸出金償却

（単位：百万円）

種 類	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
貸出金償却	469	154

特定海外債権残高

平成27年9月30日、平成28年9月30日とも該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
破綻先債権額	2,054	2,074
延滞債権額	70,468	69,864
3カ月以上延滞債権額	—	147
貸出条件緩和債権額	9,709	8,451
合 計	82,233	80,537

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

（単位：百万円）

債権の区分	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,373	17,643
危険債権	54,305	54,613
要管理債権	9,709	8,598
正常債権	2,657,730	2,729,358
合 計	2,740,119	2,810,214

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	17,643	54,613	8,598	80,856
担保・保証等 (B)	16,817	35,864	2,533	55,214
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	826	18,749	6,065	25,641
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	826	9,557	1,023	11,407
引当率 (D)/(C)	100.0 %	50.9 %	16.8 %	44.4 %
カバー率（保全率）(B+D)/(A)	100.0 %	83.1 %	41.3 %	82.3 %

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成27年9月中間期	508,101	—	508,101
		平成28年9月中間期	411,274	—	411,274
	地方債	平成27年9月中間期	153,228	—	153,228
		平成28年9月中間期	178,304	—	178,304
	短期社債	平成27年9月中間期	—	—	—
		平成28年9月中間期	—	—	—
	社債	平成27年9月中間期	203,909	—	203,909
		平成28年9月中間期	204,809	—	204,809
	株式	平成27年9月中間期	36,808	—	36,808
		平成28年9月中間期	32,230	—	32,230
	その他の証券	平成27年9月中間期	60,362	247,174	307,537
		平成28年9月中間期	103,038	195,178	298,217
	うち外国債券	平成27年9月中間期		247,174	247,174
		平成28年9月中間期		195,178	195,178
	うち外国株式	平成27年9月中間期		0	0
平成28年9月中間期			0	0	
合 計	平成27年9月中間期	962,410	247,174	1,209,584	
	平成28年9月中間期	929,657	195,178	1,124,835	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成27年9月中間期末	45,781	175,386	47,771	88,663	53,924	40,613	—	452,140	
	平成28年9月中間期末	116,897	95,371	71,017	73,381	10,488	36,188	—	403,344	
地方債	平成27年9月中間期末	3,997	66,492	46,796	5,660	19,619	8,885	—	151,452	
	平成28年9月中間期末	33,957	50,768	29,343	1,453	62,610	8,466	—	186,600	
短期社債	平成27年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成28年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成27年9月中間期末	29,976	63,424	34,908	5,801	6,037	61,074	—	201,223	
	平成28年9月中間期末	32,519	55,941	31,854	7,555	14,877	72,432	—	215,180	
株式	平成27年9月中間期末							50,437	50,437	
	平成28年9月中間期末							44,089	44,089	
その他の証券	平成27年9月中間期末	51,598	88,474	40,340	24,829	33,484	2,773	46,698	288,200	
	平成28年9月中間期末	35,412	50,150	57,598	7,143	66,124	13,573	81,054	311,057	
うち外国債券	平成27年9月中間期末	50,173	82,582	31,882	23,234	27,475	2,183	—	217,532	
	平成28年9月中間期末	34,619	45,770	43,628	6,129	51,838	13,573	—	195,559	
うち外国株式	平成27年9月中間期末							0	0	
	平成28年9月中間期末							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成27年9月中間期	2,106	2	—	2,109
平成28年9月中間期	2,427	0	—	2,427

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成27年9月中間期	390	49	—	—	440
平成28年9月中間期	130	55	—	—	186

有価証券等（単体）

公共債の引受

（単位：百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成27年9月中間期	—	1,308	1,308
平成28年9月中間期	—	604	604

国債等公共債の窓口販売

（単位：百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成27年9月中間期	391	—	391
平成28年9月中間期	139	—	139

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期		
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	5,935	7,375,209	6,085	7,282,881
	各地より受けた分	6,668	7,356,582	6,776	7,265,834
代金取立	各地へ向けた分	152	164,506	142	150,483
	各地より受けた分	140	146,177	130	128,909

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
仕向為替	売渡為替	388	503
	買入為替	25	29
被仕向為替	支払為替	131	185
	取立為替	36	35
合 計		582	754

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
有価証券	277	264
債権	1,546	1,547
商品	—	—
不動産	4,291	3,384
その他	—	—
計	6,116	5,196
保証	3,590	3,550
信用	929	808
合 計	10,636	9,554

時価等情報 (単体)

●有価証券の時価等

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成28年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,593	58,613	19
	小計	58,593	58,613	19
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	67,006	66,381	△ 624
	小計	67,006	66,381	△ 624
	合 計	125,600	124,995	△ 604

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,146	15,199	13,946
	債券	636,236	620,527	15,708
	国債	265,602	257,495	8,106
	地方債	168,442	164,936	3,505
	社債	202,191	198,094	4,096
	その他	228,688	220,098	8,589
	外国債券	175,635	170,409	5,226
	その他	53,052	49,688	3,363
	小 計	894,070	855,825	38,244
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,497	12,410	△ 1,913
	債券	43,288	43,442	△ 153
	国債	12,141	12,203	△ 61
	地方債	18,158	18,168	△ 10
	社債	12,988	13,070	△ 82
	その他	82,515	86,161	△ 3,645
	外国債券	19,924	20,151	△ 226
	その他	62,590	66,009	△ 3,419
	小 計	136,301	142,014	△ 5,713
	合 計	1,030,371	997,839	32,531

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,483
その他	653
合 計	2,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理は12百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

■平成27年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月中間期末 (平成27年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	76,181	76,506	324
	その他	1,199	1,203	4
	外国債券	1,199	1,203	4
	小計	77,381	77,710	328
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	56,095	55,822	△ 272
	小計	56,095	55,822	△ 272
	合 計	133,476	133,532	56

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月中間期末 (平成27年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,558	24,671	18,886
	債券	618,934	608,056	10,877
	国債	301,476	296,466	5,010
	地方債	131,732	128,833	2,898
	社債	185,724	182,756	2,968
	その他	227,635	219,689	7,945
	外国債券	202,074	196,710	5,363
	その他	25,561	22,979	2,581
	小 計	890,127	852,417	37,709
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,526	3,085	△ 558
	債券	53,605	53,812	△ 207
	国債	18,387	18,537	△ 150
	地方債	19,720	19,727	△ 7
	社債	15,498	15,547	△ 48
	その他	59,720	63,531	△ 3,810
	外国債券	14,259	14,333	△ 74
	その他	45,461	49,197	△ 3,736
	小 計	115,853	120,429	△ 4,576
合 計	1,005,980	972,847	33,133	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,390
その他	443
合 計	1,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

●金銭の信託の時価等

■平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

■平成27年9月中間期末 (平成27年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

●デリバティブ取引の時価等

■平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	通貨 売建	-	-	-	-
	先物 買建	-	-	-	-
	通貨 売建	-	-	-	-
	オプション 買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	456,924	379,709	387	387
	為替 売建	83,847	-	1,595	1,595
	予約 買建	3,683	-	△ 0	△ 0
	通貨 売建	-	-	-	-
	オプション 買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	その他 買建	-	-	-	-
合 計			1,981	1,981	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

時価等情報 (単体)

■平成27年9月中間期末 (平成27年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		323,033	316,039	292	292
	為替予約	売建	77,626	-	519	519
		買建	3,029	-	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	
合 計					812	812

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移（単体）

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	第205期中 平成26年9月中間期	第206期中 平成27年9月中間期	第207期中 平成28年9月中間期	第205期 平成27年3月期	第206期 平成28年3月期
経常収益	33,910	43,123	35,123	66,134	73,358
経常利益	9,051	18,761	10,121	15,578	21,597
中間(当期)純利益	6,354	13,376	7,072	12,317	17,695
資本金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数 (千株)	普通株式 73,399	普通株式 73,399	普通株式 73,399	普通株式 73,399	普通株式 73,399
純資産額	177,738	192,852	198,928	197,721	201,385
総資産額	4,122,444	4,354,156	4,500,764	4,261,339	4,436,277
預金残高	3,663,631	3,833,056	3,864,689	3,732,412	3,859,888
貸出金残高	2,623,683	2,711,756	2,784,239	2,668,105	2,738,363
有価証券残高	1,189,895	1,143,453	1,160,271	1,285,164	1,174,717
単体自己資本比率 (国内基準)	10.90%	10.82%	9.76%	10.28%	9.87%
従業員数	2,332人	2,413人	2,459人	2,261人	2,312人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 従業員数については、出向者を含んでおりません。

●所有者別状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単 元 未 満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	金 融 商 品 取 引 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等		個 人	計	
					個 人 以 外	個 人	そ の 他		
株 主 数 (人)	—	50	28	1,340	154	5	13,578	15,155	—
所有株式数 (単元)	—	157,577	1,783	276,719	83,123	20	212,710	731,932	206,748
所有株式数の割合 (%)	—	21.52	0.24	37.80	11.35	0.00	29.06	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,414,018株は「個人その他」に34,140単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

●大株主の状況

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,239	3.05
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	1,889	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,482	2.01
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,386	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,378	1.87
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	1,059	1.44
株式会社湊組	和歌山市湊2丁目12番24号	945	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	905	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	807	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	799	1.08
計	—	12,892	17.56

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,130千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,482千株

2. 当行は平成28年9月30日現在、自己株式を3,414千株保有しており、上記大株主から除外しております。

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	普通株式 73,399	—	80,096	—	259

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 大株主の状況	48
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2～5
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な指標の推移	47
(3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	31
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	31
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	32、33、36
・受取利息・支払利息の増減	33、34
・総資産経常利益率、資本経常利益率	36
・総資産中間純利益率、資本中間純利益率	36
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	37
・定期預金の残存期間別残高	37
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	38
・貸出金の残存期間別の残高	38
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	38、42
・使途別の貸出金残高	38
・業種別の貸出金残高、割合	39
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	39
・特定海外債権残高	40
・預貸率の中間期末値、中間期中平均値	36
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	41
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	41
・有価証券の種類別の平均残高	41
・預証率の中間期末値、中間期中平均値	36

3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6～13
4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	25～27
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額	40
(3) 自己資本の充実の状況	51～66
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	43～46
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額	39
(6) 貸出金償却の額	40
(7) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	30

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	23
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な指標の推移	23
2.銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	15～17
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額	24
(3) 自己資本の充実の状況	51～66
(4) セグメント情報	24
(5) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	22

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定公表事項	40
-----------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年2月18日、金融庁告示第7号）

＜自己資本の構成に関する開示事項＞…………… 51～52

＜定量的な開示事項＞…………… 53～66

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスクアセットの算出について、「標準的手法」を採用しております。
このため、開示事項のうち「内部格付手法」に関する項目については、記載を省略しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

自己資本の構成に関する開示事項

〈連結自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期末		平成27年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	178,394		171,424	
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,038		87,037	
うち、利益剰余金の額	97,017		87,957	
うち、自己株式の額（△）	5,661		3,571	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,217		1,791	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	2,217		1,791	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	34		7	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,040		9,734	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,040		9,734	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		33,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,397		2,597	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	210,083		218,555	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,471	3,677	1,240	2,721
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	559	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,471	3,677	680	2,721
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	10	2	9
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,700	9,250	2,535	10,141
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	5	0	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,177		3,778	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	204,906		214,776	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,923,090		1,822,065	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,766		12,874	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,206		2,721	
うち、繰延税金資産	6		9	
うち、退職給付に係る資産	5,550		10,141	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	3		2	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,718		101,102	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,021,808		1,923,167	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.13%		11.16%	

自己資本の構成に関する開示事項

〈単体自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項 目	平成28年9月期末		平成27年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	173,609		166,793	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,381		85,381	
うち、利益剰余金の額	93,888		84,983	
うち、自己株式の額（△）	5,661		3,571	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	34		7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,082		7,642	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,082		7,642	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		33,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	139		158	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	198,865		207,601	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,374	3,436	638	2,553
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,374	3,436	638	2,553
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,481	3,704	742	2,970
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	5	0	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,858		1,381	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	196,006		206,220	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,916,451		1,811,061	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,676		5,916	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,061		2,553	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,222		2,970	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	392		393	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,526		93,977	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,007,978		1,905,039	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.76%		10.82%	

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（平成27年9月末、平成28年9月末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■平成27年9月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	37	37
9. わが国の政府関係機関向け	494	494
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,603	1,601
12. 法人等向け	29,130	29,226
13. 中小企業等向け及び個人向け	18,899	18,674
14. 抵当権付住宅ローン	4,145	4,178
15. 不動産取得等事業向け	9,793	9,793
16. 三月以上延滞等	334	299
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	407	407
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,895	3,009
（うち出資等のエクスポージャー）	2,895	3,009
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,840	2,698
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,238	1,097
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,601	1,600
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	18	18
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	514	236
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額	599	599
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	0	0
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	71,738	71,298

定量的な開示事項

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	1
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	252	252
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	339	339
(うち借入金の保証)	197	197
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	2	2
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	45	45
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	16	16
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	399	399
カレント・エクスポージャー方式	399	399
派生商品取引	399	399
外為関連取引	399	399
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,144	1,144

定量的な開示事項

■平成28年9月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	49	49
9. わが国の政府関係機関向け	485	485
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,450	1,449
12. 法人等向け	31,029	31,121
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,349	19,129
14. 抵当権付住宅ローン	4,165	4,198
15. 不動産取得等事業向け	10,255	10,255
16. 三月以上延滞等	231	197
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	462	462
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,824	3,940
（うち出資等のエクスポージャー）	3,824	3,940
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,547	2,420
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	935	822
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,612	1,597
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	238	238
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	32	32
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	310	187
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額	824	824
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	2	2
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	75,284	75,018

定量的な開示事項

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	2
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	432	432
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	404	404
(うち借入金の保証)	164	164
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	1	1
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	197	197
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9	9
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	549	549
カレント・エクスポージャー方式	549	549
派生商品取引	549	549
外為関連取引	545	545
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	1	1
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	2	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,639	1,639

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (粗利益配分手法)	4,044	3,759	3,948	3,661

総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	76,926	76,201	80,872	80,319

定量的な開示事項

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの残高

■平成27年9月末

〈連結（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,469,527	2,733,653	859,819	11,777	19,516
国外計	177,010	—	148,509	5,709	—
地域別合計	4,646,537	2,733,653	1,008,328	17,487	19,516
製造業	400,925	378,162	12,185	3,319	417
農業、林業	2,435	2,435	—	—	19
漁業	263	263	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,432	2,432	—	—	—
建設業	100,728	98,704	1,181	—	411
電気・ガス・熱供給・水道業	25,759	23,484	1,428	—	—
情報通信業	14,376	13,000	425	—	0
運輸業、郵便業	83,758	77,937	4,081	—	42
卸売業、小売業	324,114	312,484	3,350	4,841	275
金融業、保険業	984,003	81,521	196,175	9,326	264
不動産業、物品賃貸業	357,527	342,508	12,404	—	13,818
各種サービス業	229,273	218,658	9,439	—	1,522
国・地方公共団体	1,066,567	372,375	693,828	—	—
その他	1,054,370	809,684	73,827	—	2,745
業種別合計	4,646,537	2,733,653	1,008,328	17,487	19,516
1年以下	496,961	256,257	129,782	41	1,987
1年超3年以下	779,701	268,669	385,572	2,790	353
3年超5年以下	508,750	331,844	158,821	5,328	280
5年超7年以下	414,023	255,673	121,022	—	110
7年超10年以下	464,432	360,589	103,842	—	953
10年超	1,112,054	1,001,968	109,285	—	13,047
期間の定めのないもの	870,613	258,650	1	9,326	2,783
残存期間別合計	4,646,537	2,733,653	1,008,328	17,487	19,516

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

〈単体（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,466,500	2,734,814	859,819	11,777	18,531
国外計	177,010	—	148,509	5,709	—
地域別合計	4,643,510	2,734,814	1,008,328	17,487	18,531
製造業	400,925	378,162	12,185	3,319	417
農業、林業	2,435	2,435	—	—	19
漁業	263	263	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,432	2,432	—	—	—
建設業	100,728	98,704	1,181	—	411
電気・ガス・熱供給・水道業	25,759	23,484	1,428	—	—
情報通信業	14,376	13,000	425	—	0
運輸業、郵便業	83,758	77,937	4,081	—	42
卸売業、小売業	324,114	312,484	3,350	4,841	275
金融業、保険業	991,382	89,193	196,175	9,326	264
不動産業、物品賃貸業	357,527	342,508	12,404	—	13,818
各種サービス業	229,273	218,658	9,439	—	1,522
国・地方公共団体	1,066,204	372,183	693,828	—	—
その他	1,044,327	803,365	73,827	—	1,760
業種別合計	4,643,510	2,734,814	1,008,328	17,487	18,531
1年以下	490,494	250,267	129,782	41	1,987
1年超3年以下	781,897	270,864	385,572	2,790	353
3年超5年以下	511,937	335,031	158,821	5,328	280
5年超7年以下	414,023	255,673	121,022	—	110
7年超10年以下	464,635	360,793	103,842	—	953
10年超	1,112,054	1,001,968	109,285	—	13,047
期間の定めのないもの	868,468	260,214	1	9,326	1,797
残存期間別合計	4,643,510	2,734,814	1,008,328	17,487	18,531

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

定量的な開示事項

■平成28年9月末

〈連結（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国内計	4,709,657	2,814,172	853,941	23,147	17,515
国外計	149,188	1,800	127,796	—	—
地域別合計	4,858,846	2,815,972	981,738	23,147	17,515
製造業	424,395	392,726	20,095	3,275	482
農業、林業	2,374	2,374	—	—	21
漁業	214	214	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,759	2,657	—	—	—
建設業	104,783	101,075	2,838	—	532
電気・ガス・熱供給・水道業	22,546	20,212	1,411	—	—
情報通信業	16,908	15,443	458	—	0
運輸業、郵便業	99,346	93,426	4,081	—	2
卸売業、小売業	345,106	329,750	4,433	7,421	283
金融業、保険業	1,093,888	90,371	183,126	11,848	167
不動産業、物品賃貸業	371,620	359,629	9,726	—	12,714
各種サービス業	227,342	219,133	6,359	601	755
国・地方公共団体	1,053,105	372,593	680,096	—	—
その他	1,094,455	816,362	69,111	—	2,556
業種別合計	4,858,846	2,815,972	981,738	23,147	17,515
1年以下	613,522	230,613	217,689	409	524
1年超3年以下	629,752	269,354	245,523	3,560	70
3年超5年以下	600,481	375,228	173,667	7,197	68
5年超7年以下	383,732	285,944	83,794	593	109
7年超10年以下	484,314	347,965	136,349	—	807
10年超	1,170,680	1,045,168	124,712	—	13,009
期間の定めのないもの	976,360	261,696	0	11,385	2,926
残存期間別合計	4,858,846	2,815,972	981,738	23,147	17,515

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

〈単体（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国内計	4,708,400	2,815,700	853,941	23,147	16,649
国外計	149,188	1,800	127,796	—	—
地域別合計	4,857,588	2,817,500	981,738	23,147	16,649
製造業	424,395	392,726	20,095	3,275	482
農業、林業	2,374	2,374	—	—	21
漁業	214	214	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,759	2,657	—	—	—
建設業	104,783	101,075	2,838	—	532
電気・ガス・熱供給・水道業	22,546	20,212	1,411	—	—
情報通信業	16,908	15,443	458	—	0
運輸業、郵便業	99,346	93,426	4,081	—	2
卸売業、小売業	345,106	329,750	4,433	7,421	283
金融業、保険業	1,101,470	98,069	183,126	11,848	167
不動産業、物品賃貸業	371,620	359,629	9,726	—	12,714
各種サービス業	227,342	219,133	6,359	601	755
国・地方公共団体	1,052,616	372,422	680,096	—	—
その他	1,086,105	810,364	69,111	—	1,690
業種別合計	4,857,588	2,817,500	981,738	23,147	16,649
1年以下	606,145	223,843	217,689	409	524
1年超3年以下	632,513	272,115	245,523	3,560	70
3年超5年以下	604,029	378,776	173,667	7,197	68
5年超7年以下	383,732	285,944	83,794	593	109
7年超10年以下	484,496	348,146	136,349	0	807
10年超	1,170,680	1,045,168	124,712	0	13,009
期間の定めのないもの	975,990	263,504	0	11,385	2,060
残存期間別合計	4,857,588	2,817,500	981,738	23,147	16,649

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

定量的な開示事項

貸倒引当金残高

■平成27年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,873	9,734	9,873	9,734
個別貸倒引当金	15,504	14,977	15,504	14,977
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	25,378	24,712	25,378	24,712

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,843	7,642	7,843	7,642
個別貸倒引当金	13,920	13,402	13,920	13,402
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,764	21,045	21,764	21,045

■平成28年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,280	9,040	9,280	9,040
個別貸倒引当金	15,781	16,030	15,781	16,030
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	25,062	25,071	25,062	25,071

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,353	7,082	7,353	7,082
個別貸倒引当金	14,237	14,448	14,237	14,448
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,590	21,530	21,590	21,530

定量的な開示事項

個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成27年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	3,781	3,770	3,781	3,770
農業、林業	2	2	2	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	308	373	308	373
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	76	50	76
運輸業、郵便業	564	691	564	691
卸売業、小売業	2,970	2,812	2,970	2,812
金融業、保険業	397	181	397	181
不動産業、物品賃貸業	2,318	1,984	2,318	1,984
各種サービス業	3,049	3,100	3,049	3,100
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,062	1,981	2,062	1,981
計	15,504	14,977	15,504	14,977

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	3,740	3,735	3,740	3,735
農業、林業	2	2	2	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	294	359	294	359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	76	50	76
運輸業、郵便業	539	670	539	670
卸売業、小売業	2,953	2,795	2,953	2,795
金融業、保険業	397	181	397	181
不動産業、物品賃貸業	2,318	1,980	2,318	1,980
各種サービス業	3,037	3,089	3,037	3,089
地方公共団体	—	—	—	—
その他	586	511	586	511
計	13,920	13,402	13,920	13,402

定量的な開示事項

■平成28年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,065	4,091	4,065	4,091
農業、林業	3	12	3	12
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	360	390	360	390
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	64	66	64
運輸業、郵便業	660	659	660	659
卸売業、小売業	3,352	3,160	3,352	3,160
金融業、保険業	137	108	137	108
不動産業、物品賃貸業	1,849	2,072	1,849	2,072
各種サービス業	3,439	3,592	3,439	3,592
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,846	1,878	1,846	1,878
計	15,781	16,030	15,781	16,030

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,015	4,045	4,015	4,045
農業、林業	3	12	3	12
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	346	378	346	378
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	64	66	64
運輸業、郵便業	638	637	638	637
卸売業、小売業	3,332	3,141	3,332	3,141
金融業、保険業	137	108	137	108
不動産業、物品賃貸業	1,841	2,068	1,841	2,068
各種サービス業	3,425	3,584	3,425	3,584
地方公共団体	—	—	—	—
その他	430	406	430	406
計	14,237	14,448	14,237	14,448

定量的な開示事項

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成27年9月期		平成28年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	50	49	0	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	359	359	7	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	14	14	0	0
卸売業、小売業	17	17	99	98
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	1	1
各種サービス業	2	2	14	12
地方公共団体	—	—	—	—
その他	711	25	474	34
計	1,157	469	597	154

リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

■平成27年9月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	93,459	1,691,460	93,459	1,691,094
10%	—	242,579	—	242,579
20%	69,932	166,395	69,932	166,106
35%	—	296,597	—	298,913
50%	178,643	1,173	178,643	887
75%	90	638,327	90	630,831
100%	80,329	971,876	80,329	975,512
150%	—	15,683	—	15,290
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	422,454	4,024,092	422,454	4,021,214

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
 2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
 3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

■平成28年9月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	87,471	1,798,142	87,471	1,797,651
10%	—	255,937	—	255,937
20%	74,496	148,130	74,496	148,017
35%	—	297,899	—	300,269
50%	202,322	1,005	202,322	790
75%	92	652,858	92	645,526
100%	77,292	1,074,084	77,292	1,077,612
150%	—	13,919	—	13,512
350%	—	—	—	—
1,250%	—	160	—	160
合計	441,674	4,242,137	441,674	4,239,477

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
 2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
 3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	167,841	167,841	151,001	151,001
金	—	—	—	—
適格債券	6,041	6,041	993	993
適格株式	12,555	12,555	9,997	9,997
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	186,439	186,439	161,991	161,991
適格保証	62,424	62,424	59,973	59,973
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,424	62,424	59,973	59,973

(注) 1. 信用保証協会による保証は含めておりません。
2. 当グループは、信用リスク削減手法について、包括的手法を採用しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っているため、上表では当該上調整額に相当する額を減額して記載しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

■平成27年9月末、平成28年9月末

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	428	428	67	67

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	17,591	17,591	23,597	23,597
外国為替関連取引及び金関連取引	17,531	17,531	23,312	23,312
金利関連取引	0	0	91	91
株式関連取引	59	59	192	192
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	273	273
合計	17,591	17,591	23,871	23,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

■平成27年9月末、平成28年9月末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	17,591	17,591	23,597	23,597
外国為替関連取引及び金関連取引	17,531	17,531	23,312	23,312
金利関連取引	0	0	91	91
株式関連取引	59	59	192	192
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	273	273
合計	17,591	17,591	23,871	23,871

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

定量的な開示事項

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	800	800	800	800
アパートローン債権	1,320	1,320	1,019	1,019
貸出金（シニアローン）	—	—	3,570	3,570
貸出金（劣後ローン）	—	—	60	60
出資金	—	—	100	100
クレジットカード債権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
合計	2,120	2,120	5,550	5,550

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

■平成27年9月末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連結		単体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,987	15	1,987	15
50%	133	2	133	2
100%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,120	18	2,120	18

■平成28年9月末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連結		単体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,714	13	1,714	13
50%	105	2	105	2
100%	3,570	142	3,570	142
1,250%	160	80	160	80
合計	5,550	238	5,550	238

再証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

■平成27年9月末

当行グループでは、該当取引はございません。

■平成28年9月末

(単位：百万円)

	連結	単体
貸出金（劣後ローン）	60	60
出資金	100	100

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

定量的な開示事項

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

■平成27年9月末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	67,466	67,040	67,466	67,040
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	2,103	4,989	2,103	4,989
合 計	69,569	72,030	69,569	72,030

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

■平成28年9月末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	94,252	93,742	94,252	93,742
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	2,455	5,388	2,455	5,388
合 計	96,707	99,131	96,707	99,131

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額		中間（連結）貸借対照表計上額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
子会社・子法人	—	2,961	—	2,961
関連法人	—	—	—	—
合 計	—	2,961	—	2,961

(注) 上記、子会社・連結会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売却損益額	7,267	7,267	887	880
償却額	18	—	12	12

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年9月末		平成28年9月末	
連 結	単 体	連 結	単 体
18,718	18,327	12,507	12,032

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

■平成27年9月末、平成28年9月末

該当する評価損益はございません。

定量的な開示事項

8. 銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	7,079 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)	7,135 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)

- (注) 1. 当行グループでは銀行勘定の金利リスクに関して、内部管理上単体の金利リスク量を使用しております。
2. 流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。